

課かい名		学務課										学務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事務事業					対象 (顧客)	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性			事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	事業の指標の名称		当該事務事業全体の予算額(合計)		活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ		③成果	④継続性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値	519,863	519,261																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

課かい名		学務課																						学務課										
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開												
事務事業					対象 （顧客）	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性			
							活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額		① 目的達成 ② ニーズ ③ 成果 ④ 継続性				事業の 方向性	① 人件費減 必要性 ② 面談の 必要性 ③ 民間活用 ④ 市民協働 ⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の 内容						
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称				目標値	519,863	519,261												
2		学齢児童生徒の 就学及び転出入 学に係る事務				（仮称）緑が浜第二 小学校開校に伴う特 認地域事前アンケート	実施時期	平成22 年6月	平成22 年7月																									
2		学齢児童生徒の 就学及び転出入 学に係る事務				（仮称）緑が浜第二 小学校開校に伴う指 定校変更申請受付	開始時期	平成22 年10月	平成22 年10月																									
3	総	就学援助に係る 事務	就学援助費受給世帯への 周知	受給者	定例 定型						658		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A		支給回数	年4回	1,634			未	中	高	高	現状維持					有り			維持	
3		就学援助に係る 事務					就学援助費口座振込 支給通知	通知回数	年4回	年4回		658			就学援助費口座振込 支給通知	通知回数	年4回		1,109							更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について 再任用職員の活用	維持
3		就学援助に係る 事務					就学援助システム導 入準備	検証開始時期	22年1 0月	22年1 0月					就学援助システム導 入	導入時期	23年4 月		525							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
4	総	学校旅行総合保 険に係る事務	旅行中等の事故により、 学校側が負担する諸費用 を担保する。	児童生 徒	定例 定型						276		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A		保健対象事故 件数	1件	292			未	中	高	高	現状維持					有り			維持	
4		学校旅行総合保 険に係る事務					学校旅行総合保険の 加入等	保険対象事故 件数	1件（過 去5年間 の平均）	0件		276			学校旅行総合保険の 加入等	保険対象事故 件数	1件（過 去5年間 の平均）		292						更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について 再任用職員の活用	維持	
5	総	校長会交付金に 係る事務	市内小・中学校運営の円 滑化及び教職員の資質向 上	小・中 学校長 会	定例 定型						2,291		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A		交付時期	5月	2,382			未	中	高	高	現状維持					有り			維持	
5		校長会交付金に 係る事務					交付金の交付に係る 事務	交付時期	平成22 年5月	平成22 年5月		2,291			交付金の交付に係る 事務	交付時期	平成23 年5月		2,382							更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について 再任用職員の活用	維持
6	総	教育事務委託に 係る事務	湘南ライフタウン堤地区 を藤沢市へ教育事務委託 し、安全性や区域内住民 の利便、行政の効率化を 図る。	児童・ 生徒・ 保護者	定例 定型						87,718		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A		負担金の納付 時期	10月、 3月	38,291			未	中	高	高	現状維持					なし			維持	
6		教育事務委託に 係る事務					堤地区一部地域児童 生徒学校教育事務の 藤沢市への委託	負担金の納付 時期	平成22 年10月 及び平成 23年3 月	平成22 年10月 及び平成 23年3 月		87,718			堤地区一部地域児童 生徒学校教育事務の 藤沢市への委託	負担金の納付 時期	平成23 年10月 及び平成 24年3 月		38,291						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
6		教育事務委託に 係る事務					教育事務委託におけ る藤沢市編制学齢簿 に係る事務	通知回数	年2回	年2回					教育事務委託におけ る藤沢市編制学齢簿 に係る事務	通知回数	年2回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
7	総	要保護及び準要 保護児童就学援 助（小学校）	経済的理由で就学困難な 場合必要な援助を行う。	児童及 び保護 者	政策						137,523		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A		支給件数	5500 件	136,642			未	中	高	高	現状維持					有り			維持	
7		要保護及び準要 保護児童就学援 助（小学校）					就学援助準要保護世 帯の申請の適正な審 査	審査時期	当初分は 6月 他は毎月	当初分は 6月 他は毎月					就学援助準要保護世 帯の申請の適正な審 査	審査時期	当初分は 6月 他は毎月								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
7		要保護及び準要 保護児童就学援 助（小学校）					要保護世帯認定処 理・準要保護世帯の 認定、否認認定通知	決定通知時期	当初分は 7月 他は毎月	当初分は 7月 他は毎月					準要保護世帯認定処 理・準要保護世帯の 認定、否認認定通知	決定通知時期	当初分は 7月 他は毎月								更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について 再任用職員の活用	予算 なし	
7		要保護及び準要 保護児童就学援 助（小学校）					学校からの状況報 告、調書の確認・認 定者への支給、振込	支払件数	5,00 0件	6,71 7件		134,837			学校からの状況報 告、調書の確認・認 定者への支給、振込	支給件数	5,50 0件		135,408							更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について 再任用職員の活用	維持
7		要保護及び準要 保護児童就学援 助（小学校）													現金封入	支払回数	年4回		9							更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について 再任用職員の活用	維持

課かい名		学務課										学務課																						
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② 二 次 ス		③ 成 果	④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 直 接 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の有 無	改善 時期 (年 度)	改善の 内容	
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値
								443,290	442,719						519,863	519,261																		
7		要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）				就学援助医療費・めがね購入費等事務	支払件数	200件	364件		2,686			就学援助医療費・めがね購入費等事務	支払件数	200件		1,225	業務計画						更 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	有 り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持	
7		要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）				就学援助国庫補助事務	各種調査の報告回数	年6回	年6回																									
8	総	要保護児童就学援助（小学校）	経済的理由で就学困難な場合必要な援助を行う。	児童及び保護者	定例定型	（事業No.7から分割）						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		支給件数	20件	447			未	中	高	高	現状維持						有 り			維持	
8		要保護児童就学援助（小学校）				（事業No.7から分割）								就学援助国庫補助事務	各種調査の報告回数	年6回								不 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算なし		
8		要保護児童就学援助（小学校）				（事業No.7から分割）								学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	20件		447						更 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	有 り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持		
9	総	特別支援教育就学奨励費に係る事務（小学校）	特別支援学級に就学の際の経済的負担を軽減するため一部を補助する。	児童及び保護者	定例定型						928	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		受給者数	30人	1,264			未	中	高	高	現状維持						有 り			維持	
9		特別支援教育就学奨励費に係る事務（小学校）				特別支援教育就学奨励費に係る事務	受給者数	30人	38人		928			特別支援教育就学奨励費に係る事務	受給者数	30人		1,264						更 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	有 り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持		
10	総	要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）	経済的理由で就学困難な場合必要な援助を行う。	生徒及び保護者	定例定型						56,509	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		支給件数	2600件	55,680		業務計画						未	中	高	高	現状維持			有 り		維持
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）				就学援助準要保護世帯の申請の適正な審査	審査時期	当初分は6月他は毎月	当初分は6月他は毎月					就学援助準要保護世帯の申請の適正な審査	審査時期	当初分は6月他は毎月			業務計画						不 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算なし	
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）				要保護世帯認定処理・準要保護世帯の認定、否認定通知	決定通知時期	当初分は7月他は毎月	当初分は6月末他は毎月					準要保護世帯認定処理・準要保護世帯の認定、否認定通知	決定通知時期	当初分は7月他は毎月			業務計画						更 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	有 り	24	事務の一部について再任用職員の活用	予算なし	
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）				学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支払件数	2,000件	2,782件		54,086			学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	2,600件		54,707	業務計画						更 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	有 り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持	
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）												現金封入	支払回数	年4回		6	業務計画							更 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	有 り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）				就学援助医療費・めがね購入費等事務	支払件数	100件	256件		2,423			就学援助医療費・めがね購入費等事務	支払件数	100件		967	業務計画							更 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	有 り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）				就学援助国庫補助事務	各種調査の報告回数	年6回	年6回																									
11	総	要保護生徒就学援助（中学校）	経済的理由で就学困難な場合必要な援助を行う。	生徒及び保護者	定例定型	（事業No.10から分割）						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		支給件数	24件	1,377			未	中	高	高	現状維持						有 り			維持	
11		要保護生徒就学援助（中学校）				（事業No.10から分割）								就学援助国庫補助事務	各種調査の報告回数	年6回									不 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算なし	
11		要保護生徒就学援助（中学校）				（事業No.10から分割）								学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	24件		1,377							更 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	有 り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持	

課かい名		学務課										学務課																						
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	必要性			事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果		④継続性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期（年度）	改善の内容		
								活動指標の名称	目標値																								実績値	443,290
12	総	特別支援教育就学奨励費に係る事務（中学校）	特別支援学級に就学の際の経済的負担を軽減するため一部を補助する。	生徒及び保護者	定例定型					762		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		受給者数	30人	1,091			未	中	高	高	現状維持						有り			維持	
12		特別支援教育就学奨励費に係る事務（中学校）					特別支援教育就学奨励費に係る事務	受給者数	30人	32人		762			特別支援教育就学奨励費に係る事務	受給者数	30人		1,091						更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持	
13	総	児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	児童生徒の通学等の安全、健康管理、事故防止に役立てる	児童・生徒	定例定型					329		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		通学路改善要望件数	240件				業務計画	未	中	高	高	現状維持						有り		維持	
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務					児童生徒の登下校時の交通事故の報告	報告件数	11件（過去5年間の平均）	25件					児童生徒の登下校時の交通事故の報告	報告件数	11件（過去5年間の平均）				業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務					児童生徒の死亡報告の受理	報告件数	0件	1件					児童生徒の死亡報告の受理	報告件数	0件				業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務					通学路の把握及び改善要望の確認処理	要望件数	300件	207件		329			通学路の把握及び改善要望の確認処理	要望件数	300件				業務計画					更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務					通学路改善要望の各課へ依頼・回答処理	依頼回答件数	300件	207件					通学路改善要望の各課へ依頼・回答処理	依頼回答件数	300件				業務計画					更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務					茅ヶ崎市交通安全対策連絡調整会議（安全対策課）で連絡調整	開催回数	年4回	年4回					茅ヶ崎市交通安全対策連絡調整会議（安全対策課）で連絡調整	開催回数	年4回				業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務					（仮称）緑が浜第二小学校の通学路暫定策定	調査回数	年4回	年4回																								
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務					スクールゾーン電柱巻取り替え区域策定	設置件数	250件	275件					スクールゾーン電柱巻取り替え	設置件数	250件				業務計画					更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	予算なし
14	総	通学路の安全対策事業	汐見台小学校の開校に伴い、児童の見守り体制が整うまでの間、交通誘導員を配置する	児童・生徒	政策							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		交通誘導員の配置	200日	5,040			完	中	高	低	終了									予算なし	
14		通学路の安全対策事業													児童登下校時安全誘導業務委託	交通誘導員の配置	200日		5,040														予算なし	
15	総	例月の児童生徒転入学転出学報告及び児童・生徒数調査	小・中学校から児童・生徒数の転出入報告を受け集計する。	児童・生徒	定例定型						329		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		集計回数	年12回				未	中	中	高	現状維持					なし			予算なし	
15		例月の児童生徒転入学転出学報告及び児童・生徒数調査					児童・生徒数の転出・転入報告受理及び集計	集計回数	年12回	年12回		329			児童・生徒数の転出・転入報告受理及び集計	集計回数	年12回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
16	総	学校保健の推進に係る事務	学校保健の振興と充実	学校長等	定例定型						840		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		対象校	32校	853			未	高	高	高	現状維持					なし			維持	
16		学校保健の推進に係る事務					茅ヶ崎地区学校保健会負担金に係る事務	支払時期	平成22年6月	平成22年6月		315			茅ヶ崎地区学校保健会負担金に係る事務	支払時期	平成23年6月		317							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
16		学校保健の推進に係る事務					学校歯科保健会負担金に係る事務	支払時期	平成22年7月	平成22年7月		460			学校歯科保健会負担金に係る事務	支払時期	平成23年7月		470							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課かい名			学務課			学務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
施策目標			健やかで安心できる学校生活を支援する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画							今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の 方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		① 目的 達成	② 二 ス	③ 成果		④ 継続 性	事業の 方向性	① 人件費減 必要性	② 通達 の 必要性	③ 民間 活用	④ 市民 協働		⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
								活動指標の名称	目標値																									実績値	443,290	442,719	活動指標の名称	目標値	519,863	519,261																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
16		学校保健の推進に係る事務				むし歯予防事業交付金に係る事務	交付時期	平成22年5月	平成22年5月		65			むし歯予防事業交付金に係る事務	交付時期	平成23年5月		66																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

学務課

課か			学務課										学務課																					
施策目標			健やかで安心できる学校生活を支援する																															
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性		事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性					
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)		活動ごとの予算額	①目的達成		②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値
20		学校環境衛生管理に係る事務(小学校)				学校環境衛生基準に基づく教室内空気環境検査等の実施	検査学校数	18校	18校		1,039		学校環境衛生基準に基づく教室内空気環境検査等の実施	検査学校数	19校		1,118									不可	必要	済	不可	無	なし			維持
21	総	保健室の維持管理に係る事務(小学校)	保健室の維持管理	児童	定例定型						1,191		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		機能維持を行った割合	100%	1,200			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
21		保健室の維持管理に係る事務(小学校)					安全及び機能維持をはかるための修繕施工	機能維持を行った割合	100%	100%		1,191		安全及び機能維持をはかるための修繕施工	機能維持を行った割合	100%		1,200								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
22	総	児童の健康管理に係る事務	児童の健康保持促進をはかり、もって学校教育の円滑な運営に資する。	児童	定例定型						16,702		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		健診の実施校	19校	17,035		業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
22		児童の健康管理に係る事務					就学時健康診断補助員の雇用	賃金支払時期	平成22年12月	平成22年12月		823		就学時健康診断補助員の雇用	賃金支払時期	平成23年12月		859	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					心疾患・腎臓疾患管理委員会、結核対策委員会の精密検査判定会の開催	開催回数	年5回	年5回		440		心疾患・腎臓疾患管理委員会、結核対策委員会の精密検査判定会の開催	開催回数	年5回		528	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					保健用必需品の調達	薬品等の不足が発生した日数	0日	0日		2,117		保健用必需品の調達	薬品等の不足が発生した日数	0日		2,210	業務計画							更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					就学時健康診断に係る帳票類作成	発注時期	平成22年9月	平成22年9月		126		就学時健康診断に係る帳票類作成	発注時期	平成23年9月		132	業務計画							更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					結核健診精密検査に伴う医薬材料購入	発注時期	平成22年5月	平成22年5月		10		結核健診精密検査に伴う医薬材料購入	発注時期	平成23年5月		11	業務計画							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
22		児童の健康管理に係る事務					結核健康診断の実施	実施時期	平成22年4月から6月	平成22年4月から6月		1,650		結核健康診断の実施	実施時期	平成23年4月から6月		1,750	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り		事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					結核健診精密検査の実施	実施時期	平成22年6月から7月	平成22年6月から7月		66		結核健診精密検査の実施	実施時期	平成23年6月から7月		120	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					蟻虫卵検査の実施	実施時期	平成22年4月から6月	平成22年4月から6月		764		蟻虫卵検査の実施	実施時期	平成23年4月から6月		779	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					尿検査の実施	実施時期	平成22年4月から平成23年3月	平成22年4月から平成23年3月		3,390		尿検査の実施	実施時期	平成23年4月から平成23年3月		3,575	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					心臓検診の実施	実施時期	平成22年4月から7月	平成22年4月から7月		4,031		心臓検診の実施	実施時期	平成23年4月から7月		3,905	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					脊柱側わん症検査の実施	実施時期	平成22年4月から7月	平成22年4月から7月		44		脊柱側わん症検査の実施	実施時期	平成23年4月から7月		45	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					新入学児の健康診断の実施	実施校数	18校	18校		1,571		新入学児の健康診断の実施	実施校数	19校		1,617	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
22		児童の健康管理に係る事務					学校伝染病証明書の発行	証明書発行にともない適切に処理できなかった件数	0件	0件(発行件数471件)		247		学校伝染病証明書の発行	証明書発行にともない適切に処理できなかった件数	0件(発行件数470件)		158	業務計画							更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持

課かいい名			学務課			学務課																													
施策目標			健やかで安心してできる学校生活を支援する																																
基礎情報						実施計画		平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画		実績				事後評価		平成23年度計画						必要性								事業手法				事業の改善提案		予算 の 方向 性
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に 対 する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成 ② ニ ーズ ③ 成 果 ④ 継 続 性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案					
							活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービスの達成状況	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		事業の指標の名称	目標値														
								活動指標の名称	目標値	実績値												443,290	442,719												
22		児童の健康管理に係る事務				検診機材の減価委託	検診時期	平成22年4月から6月及び11月	平成22年4月から6月及び11月		1,418			検診機材の減価委託	検診時期	平成23年4月から6月及び11月		1,306	業務計画							更 可	必 要	済	不 可	有	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持	
22		児童の健康管理に係る事務				学校医等の就学時健診業務従事	学校医等送迎用タクシー借上げの時期	平成22年11月	平成22年11月		5			学校医等の就学時健診業務従事	学校医等送迎用タクシー借上げの時期	平成23年11月		40	業務計画							不 可	必 要	済	不 可	無	なし			維持	
23	総	災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）	学校管理下の事故に関わる災害共済給付及び損害補填	児童及び第3者	定例定型					13,965		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		対象校	19校	14,123			未	高	高	高	現状維持		更 可	必 要				有			維持	
23		災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）				給付金の支払に係る事務	適正な振込ができなかった件数	0件	0件		251			給付金の支払に係る事務	適正な振込ができなかった件数	0件		12,659							更 可	必 要	その他不可	不 可	無	有	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持		
23		災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）				災害共済給付請求支払に伴う振込	振込件数	864件	1,232件		12,400			災害共済給付請求支払に伴う振込	振込件数	1,200件		120							更 可	必 要	その他不可	不 可	無	有	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持		
23		災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）				学校災害賠償保険請求・支払	支払件数	0件	0件		1,278			学校災害賠償保険請求・支払	支払件数	0件		1,301							不 可	必 要	その他不可	不 可	無	なし			維持		
23		災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）				施設賠償責任保険請求・支払	支払件数	0件	0件		36			施設賠償責任保険請求・支払	支払件数	0件		43							不 可	必 要	その他不可	不 可	無	なし			維持		
24	総	調理場施設整備事業	施設の維持管理	児童	政策										完了期限	平成24年3月	1,696			未	高	高	高	現状維持							なし			維持	
24		調理場施設整備事業												香川小学校給食場機器整備	完了期限	平成24年3月		1,696							不 可	必 要	その他不可	不 可	無	なし			維持		
25	総	鶴嶺小学校調理場施設整備事業	調理施設の大規模改修	児童	政策										鶴嶺小学校調理場大規模改修工事	工事完了	168,649		業務計画	完	低	高	低	終了										予算なし	
25		鶴嶺小学校調理場施設整備事業				(事業No.72から分割)								鶴嶺小学校給食場の改修工事	鶴嶺小学校調理場大規模改修工事	工事完了		168,649	業務計画														予算なし		
701	総	学校施設の整備に係る事務(耐震)	施設の維持管理	児童	定例定型	学校給食調理場整備事業				54,054		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							完	低	高	低	終了										予算なし	
701		学校施設の整備に係る事務(耐震)				柳島小給食場改修工事	大規模改修工事	完了期限	平成23年3月		54,054																								
26	総	小学校修学旅行への医療従事者の派遣	安全・安心のある行事の推進	児童	定例定型					497		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		対象校	19校	576			未	高	高	高	現状維持										維持	
26		小学校修学旅行への医療従事者の派遣				小学校修学旅行医療従事者の派遣	医療従事者派遣人数	12人	12人		497			小学校修学旅行医療従事者の派遣	医療従事者派遣人数	12人		576							不 可	必 要	済	不 可	無	なし			維持		
27	総	学校保健の管理に係る事務（中学校）	学校保健の管理維持及び充実	生徒	定例定型					16,027		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		報酬の支払い	年2回	16,089			未	高	高	高	現状維持							有			維持	
27		学校保健の管理に係る事務（中学校）				学校医等職務の執行に伴う報酬支払	支払回数	年2回	年2回		15,375			学校医等職務の執行に伴う報酬支払	支払回数	年2回		15,375							更 可	必 要	法令不可	不 可	無	有	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持		

課かい名		学務課				学務課																												
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画						今後の事業展開													
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業No.	総括フラッグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の方向性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）		活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果		④継続性	①人件費減	②通達の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値																									実績値
								443,290	442,719																									
27		学校保健の管理に係る事務（中学校）				各種管理委員会の開催	開催回数	年4回	年4回		81			各種管理委員会の開催	開催回数	年4回		3								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
27		学校保健の管理に係る事務（中学校）				シーツクリーニング等発注	利用状況による衛生管理を行った割合	100%	100%		407			シーツクリーニング等発注	利用状況による衛生管理を行った割合	100%		377								更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
27		学校保健の管理に係る事務（中学校）				怪我等による医療機関への搬送用タクシー借上げ	生徒への緊急対応回数	175回	129回		164			怪我等による医療機関への搬送用タクシー借上げ	生徒への緊急対応回数	150回		221								更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
27		学校保健の管理に係る事務（中学校）				保健室用備品の発注	安全な環境を整備した割合	100%	100%					保健室用備品の発注	安全な環境を整備した割合	100%		113								更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
27		学校保健の管理に係る事務（中学校）				学校医等の委嘱	委嘱人数	68人	68人					学校医等の委嘱	委嘱人数	68人										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
27		学校保健の管理に係る事務（中学校）				学校医等の表彰	表彰人数	5人	3人					学校医等の表彰	表彰人数	5人										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
27		学校保健の管理に係る事務（中学校）				学校保健統計及び実態調査の連絡調整	調査依頼及び集計の回数	年3回	年3回					学校保健統計及び実態調査の連絡調整	調査依頼及び集計の回数	年3回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
27		学校保健の管理に係る事務（中学校）				各種通知、照会、回答、送付	処理回数	年60回	年60回					各種通知、照会、回答、送付	処理回数	年60回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
28	総	学校環境衛生管理に係る事務（中学校）	安全で快適な学校環境の維持管理	生徒	定例定型						1,967		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		対象校	13校	1,992			未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課か			学務課										学務課																					
施策目標			健やかで安心できる学校生活を支援する																															
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性			事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)		活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ		③成果	④継続性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値
								443,290	442,719																									519,863
28		学校環境衛生管理に係る事務(中学校)				学校環境衛生基準に基づくプール水質の適正化を図る	検査学校数	6校	6校		1,452		学校環境衛生基準に基づくプール水質の適正化を図る	検査学校数	6校		1,430							不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
28		学校環境衛生管理に係る事務(中学校)				学校環境衛生基準に基づく教室内空気環境検査等の実施	検査学校数	13校	13校		515		学校環境衛生基準に基づく教室内空気環境検査等の実施	検査学校数	13校		562							不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
29	総	保健室の維持管理に係る事務(中学校)	保健室の充実	生徒	定例定型						70		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		機能維持を行った割合	100%	50			未	高	高	高	現状維持					なし			維持	
29		保健室の維持管理に係る事務(中学校)				保健室の修繕施工	機能維持を行った割合	100%	100%		70		保健室の修繕施工	機能維持を行った割合	100%		50							不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
30	総	生徒の健康管理に係る事務	生徒の健康保持促進をはかり、もって学校教育の円滑な運営に資する。	生徒	定例定型						8,323		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		対象校	13校	8,757		業務計画		未	高	高	高	現状維持				有り			維持	
30		生徒の健康管理に係る事務				心疾患・腎疾患管理委員会、結核対策委員会の精密検査判定会の開催	開催回数	年4回	年4回		308		心疾患・腎疾患管理委員会、結核対策委員会の精密検査判定会の開催	開催回数	年4回		308		業務計画		更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
30		生徒の健康管理に係る事務				保健用必需品の調達	薬品等の不足が発生した日数	0日	0日		1,445		保健用必需品の調達	薬品等の不足が発生した日数	0日		1,447		業務計画		更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
30		生徒の健康管理に係る事務				結核健康診断の実施	実施時期	平成22年4月から6月	平成22年4月から6月		750		結核健康診断の実施	実施時期	平成23年4月から6月		750		業務計画		更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
30		生徒の健康管理に係る事務				結核健診精密検査の実施	実施時期	平成22年6月から7月	平成22年6月から7月		2		結核健診精密検査の実施	実施時期	平成23年6月から7月		36		業務計画		更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
30		生徒の健康管理に係る事務				尿検査の実施	実施時期	平成22年4月から平成23年3月	平成22年4月から平成23年3月		1,539		尿検査の実施	実施時期	平成23年4月から平成24年3月		1,627		業務計画		更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
30		生徒の健康管理に係る事務				心臓検診の実施	実施時期	平成22年4月から7月	平成22年4月から7月		3,539		心臓検診の実施	実施時期	平成23年4月から7月		3,788		業務計画		更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
30		生徒の健康管理に係る事務				脊柱側わん症検査の実施	実施時期	平成22年4月から7月	平成22年4月から7月		0		脊柱側わん症検査の実施	実施時期	平成23年4月から7月		45		業務計画		更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
30		生徒の健康管理に係る事務				学校伝染病証明書の発行	証明書発行にともない適切に処理できなかった件数	0件	0件(発行件数26件)		14		学校伝染病証明書の発行	証明書発行にともない適切に処理できなかった件数	0件(発行件数25件)		26		業務計画		更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
30		生徒の健康管理に係る事務				検診機材の滅菌委託	検診の時期	平成22年4月から6月及び11月	平成22年4月から6月及び11月		726		検診機材の滅菌委託	検診の時期	平成23年4月から6月及び11月		730		業務計画		更可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
31	総	災害共済及び損害補填に係る事務(中学校)	学校管理下の事故に関わる災害共済給付及び損害補填	生徒児童及び第3者	定例定型						6,124		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		対象校	13校	6,356			未	高	高	高	現状維持					有り			維持	
31		災害共済及び損害補填に係る事務(中学校)				給付金の支払に係る事務	適正な振込ができなかった件数	0件	0件		5,405		給付金の支払に係る事務	適正な振込ができなかった件数	0件		5,662				更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			
31		災害共済及び損害補填に係る事務(中学校)				災害共済給付請求支払に伴う振込	振込件数	642件	978件		148		災害共済給付請求支払に伴う振込	振込件数	900件		92				更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用			維持			

課がい名			学務課										学務課																				
施策目標			健やかで安心できる学校生活を支援する																														
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画							今後の事業展開												
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																					
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② 二 ス		③ 成 果	④ 続 続 性	① 人件費 減	② 経費の 必要性	③ 民間活 用の 必要性	④ 市民協 働	⑤ その他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の 内容
								活動指標の名称	目標値	実績値																							
								443,290	442,719																								
31		災害共済及び損害補填に係る事務（中学校）				学校災害賠償保険請求・支払	支払件数	0件	0件	556			学校災害賠償保険請求・支払	支払件数	0件	582									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
31		災害共済及び損害補填に係る事務（中学校）				施設賠償責任保険請求・支払	支払件数	0件	0件	15			施設賠償責任保険請求・支払	支払件数	0件	20									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
32	総	中学校修学旅行への医療従事者の派遣	安全・安心な行事の推進	生徒	定例定型					940		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	対象校	13校	1,100			未	高	高	高	現状維持							なし			維持
32		中学校修学旅行への医療従事者の派遣				中学校修学旅行医療従事者派遣委託	医療従事者派遣人数	13人	13人	940			中学校修学旅行医療従事者派遣委託	医療従事者派遣人数	13人	1,100								不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
33	総	学校給食の管理に係る事務	学校給食の提供	児童	定例定型					4,497		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	検査回数	年1回	5,216			未	高	高	高	現状維持							なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					調理の工夫に関する講習会の開催	開催回数	年2回	年2回	40			調理の工夫に関する講習会の開催	開催回数	年2回	50								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					アレルギーへの対応検討委員会の開催	開催回数	年3回	年2回				アレルギーへの対応検討委員会の開催	開催回数	必要に応じ開催									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
33		学校給食の管理に係る事務					アレルギーへの対応マニュアルの検証	検証期限	平成23年3月	平成23年3月																							
33		学校給食の管理に係る事務					学校給食展の開催	開催回数	年1回	各学校で年1回	19			学校給食展の開催	開催回数	各学校で年1回	32								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					給食食材発注・納品伝票等の印刷	発注回数	年1回	年1回	93			給食食材発注・納品伝票等の印刷	発注回数	年1回	71								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					給食従事者細菌検査の実施	検査人数	397人(月平均)	426人(月平均)	3,295			給食従事者細菌検査の実施	検査人数	420人(月平均)	3,893								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					食材細菌検査（魚、野菜等）の実施	実施回数	年2回（1校）	年2回（1校）	122			食材細菌検査（魚、野菜等）の実施	実施回数	年2回（1校）	202								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					給食場内衛生検査の実施	検査回数	年1回（5校）	年1回（7校＋1場）	494			給食場内衛生検査の実施	検査回数	年1回（8校）	504								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					食品微生物検査の実施	検査回数	年1回（6校）	年1回（6校）	34			食品微生物検査の実施	検査回数	年1回（6校）	63								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					遺伝子組換え検査の実施	検査回数	年1回（5校体）	年1回（3校体）	95			遺伝子組換え検査の実施	検査回数	年1回（3校体）	48								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					残留農薬検査の実施	検査回数	年1回（5校体）	年1回（2校体）	147			残留農薬検査の実施	検査回数	年1回（5校体）	215								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
33		学校給食の管理に係る事務					こたつ布団クリーニング等	対象施設数	16施設	16施設	123			こたつ布団クリーニング等	対象施設数	16施設	100								不可	必要	済	不可	無	なし			維持

課かい名		学務課																								学務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画								今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動			予算内訳(千円)		業 務 計 画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方 向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
							活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)		改善の 内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
33		学校給食の管理に係る事務					計量器定期検査	対象施設数	8施設	8施設		17			計量器定期検査	対象施設数	8施設		20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

課かい名		学務課		学務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画							今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に 対 する 分析	活動		予算内訳(千円)		業 務 計 画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
							活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量			当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	① 目的達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他		手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
								活動指標の名称	目標値	実績値						事業の指標の名称	目標値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
																																			443,290	442,719	519,863	519,261																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
35		学校給食の管理 及び運営に係る 事務				政府関係物資(米・ 牛乳)の購入申請	申請回数	年1回	年1回				政府関係物資(米・ 牛乳)の購入申請	申請回数	年1回																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

課かい名		学務課																																
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画								今後の事業展開											
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果		④ 継続性	① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無		改善 時期 (年度)	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値
39		共同・単独調理場の衛生管理に係る事務				トイレ・揚水ポンプ・ガラス清掃等施設の清掃	清掃回数	年45回	年45回		945		トイレ・揚水ポンプ・ガラス清掃等施設の清掃	清掃回数	年45回		945									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
39		共同・単独調理場の衛生管理に係る事務				グリスフィルター・換気扇等施設の清掃	清掃回数	年1回	年1回		2,940		グリスフィルター・換気扇等施設の清掃	清掃回数	年1回		3,250									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
39		共同・単独調理場の衛生管理に係る事務				施設の消毒業務	害虫駆除消毒の回数	年2回	年2回		378		施設の消毒業務	害虫駆除消毒の回数	年2回		420									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
39		共同・単独調理場の衛生管理に係る事務				牛乳パック洗浄リサイクル業務	実施月数	11月	11月		409		牛乳パック洗浄リサイクル業務	実施月数	11月		486									済	必要	済	不可	無	なし			維持
40	総	共同調理場の維持管理に係る事務	共同調理場の施設設備の維持管理	児童	定例定型						4,029		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		定期点検回数	年2回	4,086			未	高	高	高	現状維持							有り		維持
40		共同調理場の維持管理に係る事務				警備業務委託	警備日数	365日	365日		531		警備業務委託	警備日数	365日		531									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
40		共同調理場の維持管理に係る事務				自家用電気設備保守点検委託	月次及び年次点検回数	月2回(月次)年1回(年次)	月2回(月次)年1回(年次)		247		自家用電気設備保守点検委託	月次及び年次点検回数	月2回(月次)年1回(年次)		247									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
40		共同調理場の維持管理に係る事務				消防用設備保守点検委託	保守点検回数	年2回	年2回		42		消防用設備保守点検委託	保守点検回数	年2回		42									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
40		共同調理場の維持管理に係る事務				ボイラー維持管理委託	定期点検及び本体整備回数	年12回	年12回		719		ボイラー維持管理委託	定期点検及び本体整備回数	年12回		720									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
40		共同調理場の維持管理に係る事務				除害施設維持管理委託	維持管理回数	年48回	年48回		2,331		除害施設維持管理委託	維持管理回数	年48回		2,358									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
40		共同調理場の維持管理に係る事務				複写機保守点検委託	保守点検回数	年12回(使用料)	年12回(使用料)		100		複写機保守点検委託	保守点検回数	年12回(使用料)		120									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
40		共同調理場の維持管理に係る事務				浮遊繊維粉塵測定委託	維持管理回数	年1回	年1回		59		浮遊繊維粉塵測定委託	維持管理回数	年1回		68									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
41	総	共同調理場の調理機器等の維持管理に係る事務	共同調理場の施設設備の維持管理	児童	定例定型						2,802		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		点検回数	年1回	3,178			未	高	高	高	現状維持							有り		維持
41		共同調理場の調理機器等の維持管理に係る事務				温水ボイラー及び調理機器点検委託・炊飯機保守点検委託	保守点検回数	各年1回	各年1回		1,434		温水ボイラー及び調理機器点検委託・炊飯機保守点検委託	保守点検回数	各年1回		1,614									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
41		共同調理場の調理機器等の維持管理に係る事務				学校給食産業廃棄物汚泥処理委託	汚泥処理回数	年3回	年3回		1,368		学校給食産業廃棄物汚泥処理委託	汚泥処理回数	年3回		1,564									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
42	総	単独調理場の維持管理に係る事務	単独調理場の施設設備の維持管理	児童	定例定型						7,822		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		保守点検回数	年12回	10,193			未	高	高	高	現状維持							有り		維持
42		単独調理場の維持管理に係る事務				給食用昇降機の保守点検	保守点検回数	年12回	年12回		7,432		給食用昇降機の保守点検	保守点検回数	年12回		9,543									可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持

学務課

学務課

課かい名		学務課	
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する		

基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開																							
事務事業						実施計画 事業名	実績				事後評価		活動																													
事業 №.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	対象 (顧客)	事業 の性質 区分		活動				決算内訳（千円）		活動	活動量・サービス 量の達成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動				予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況			443,290	442,719							活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額			① 目的 達成	② 二 次 ス	③ 成 果	④ 機 構 性		⑤ 事 業 の 手 法 の 変 更 の 有 無	改 善 時 期 (年 度)	改 善 の 内 容									
								活動指標の名称	目標値	実績値										事業の指標の名称	目標値		519,863	519,261																		
42		単独調理場の維持管理に係る事務					ガスヒートポンプエアコンの保守点検	保守点検回数	年1回	年1回		321							ガスヒートポンプエアコンの保守点検	保守点検回数	年1回		330										可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持	
42		単独調理場の維持管理に係る事務					自動ドアの保守点検	保守点検回数	年2回	年2回		69							自動ドアの保守点検	保守点検回数	年2回		230											可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
42		単独調理場の維持管理に係る事務																	空調ファン保守点検	保守点検回数	年1回		90											可	必要	済	不可	無	有り	24	事務の一部について再任用職員の活用	維持
43	総	学校給食施設の維持管理に係る事務	学校給食施設の維持管理	児童	定例定型							18,022					適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		施設数	20施設	12,639				未	高	高	高	現状維持						なし			維持			
43		学校給食施設の維持管理に係る事務					修繕補修等の施工	施工施設数	19施設	19施設		17,992							修繕補修等の施工	施工施設数	19施設		12,609								済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
43		学校給食施設の維持管理に係る事務					補修部品の購入	購入施設校数	19施設	19施設		30							補修部品の購入	購入施設校数	19施設		30								済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
44	総	学校給食食器改善事業	楽しい食事ができるよう強化磁器食器を導入する。	児童	政策												適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		強化磁器の導入	鶴嶺小強化磁器導入完了	9,568				未	高	高	高	現状維持						なし			維持			
44		学校給食食器改善事業					23年度強化磁器食器導入予定												23年度強化磁器食器導入	強化磁器の導入	1鶴嶺小強化磁器導入完了		9,568								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
45	総	学校給食用物資の購入	学校給食で使用する食材等の購入、支払い事務	児童	定例定型												適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		購入回数	週1回					未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし			
45		学校給食用物資の購入					一般物資の購入	注文回数	週1回	週1回									一般物資の購入	注文回数	週1回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
45		学校給食用物資の購入					物資選定部会で登録業者から共同購入する物資の購入	注文回数	週1回	週1回									物資選定部会で登録業者から共同購入する物資の購入	注文回数	週1回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
45		学校給食用物資の購入					政府物資の購入	購入回数	週1回	週1回									政府物資の購入	購入回数	週1回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
45		学校給食用物資の購入					業者への支払事務	支払回数	月1回	月1回									業者への支払事務	支払回数	月1回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
46	総	学校給食の栄養管理に係る事務	適正な栄養価の給食を提供する	国・県	定例定型												適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		栄養計算回数	年11回					未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし			
46		学校給食の栄養管理に係る事務					学校給食の献立作成及び実施献立の栄養計算（実施報告）	栄養計算回数	年11回	年11回									学校給食の献立作成及び実施献立の栄養計算（実施報告）	栄養計算回数	年11回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
46		学校給食の栄養管理に係る事務					学校給食栄養管理報告	栄養価の年報の作成回数	年1回	年1回									学校給食栄養管理報告	栄養価の年報の作成回数	年1回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
47	総	食育推進に係る事務	子ども、保護者に食の大切さを伝え、子どもの健全な食生活の実現を図る	児童	定例定型												適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		給食ニュースの作成	184回					未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし			

課がい名		学務課				学務課																														
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																		
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																								
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の 方向性							
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要 性の 確保	③ 民間 活用	④ 市民 協働		⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容			
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値	519,863	519,261
47		食育推進に係る 事務				食に関する指導の実 施(学校訪問)	実施クラス数	57クラ ス	57クラ ス				食に関する指導の実 施(学校訪問)	実施クラス数	57クラ ス													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
47		食育推進に係る 事務				児童向けのミニ給食 ニュースの作成	作成回数	184回	179回				児童向けのミニ給食 ニュースの作成	作成回数	184回													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
47		食育推進に係る 事務				保護者向けの給食 ニュースの作成	作成回数	月1回	月1回				保護者向けの給食 ニュースの作成	作成回数	月1回													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
48	総	学校給食の衛生 管理に係る事務	給食調理の衛生確認	国	定例 定型							適切に事務を行って おり、成果が出ている。	A		検収・保存	184回					未	高	高	高	現状維持			不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
48		学校給食の衛生 管理に係る事務				給食食材の検収・保 存食の採取	採取回数	184回	179回				給食食材の検収・保 存食の採取	採取回数	184回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
48		学校給食の衛生 管理に係る事務				献立に沿った作業工 程表の作成・ミー ティング	作成回数	週1回	週1回				献立に沿った作業工 程表の作成・ミー ティング	作成回数	週1回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
48		学校給食の衛生 管理に係る事務				作業動線図の作成	作成回数	週1回	週1回				作業動線図の作成	作成回数	週1回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
49	総	学校給食の調理	設定された時間内に安全 な給食を調理する。	児童	定例 定型							適切に事務を行って おり、成果が出ている。	A		調理日数	184日					未	高	高	高	現状維持			不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
49		学校給食の調理				衛生管理マニユ アル・作業工程表に 沿った調理	調理日数	184日	179日				衛生管理マニユ アル・作業工程表に 沿った調理	調理日数	184日												済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
49		学校給食の調理				使用した調理機器、 器具、食器及び食缶 の洗浄及び消毒	消毒回数	184日	179日				使用した調理機器、 器具、食器及び食缶 の洗浄及び消毒	消毒回数	184日												済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
49		学校給食の調理				学校給食残渣の資源 化	回収回数	週2回	週2回				学校給食残渣の資源 化	回収回数	週2回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
49		学校給食の調理				米飯給食の回数の見 直し	回数の増	平成22 年4月	平成22 年4月				米飯給食の回数の見 直し	回数の増	平成23 年4月												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
50	総	共同調理場の維 持管理	ボイラー取り扱いに伴う ボイラー技師及び灯油タ ンク取り扱いに伴う危険 物取り扱い者の配備	職員	定例 定型							適切に事務を行って おり、成果が出ている。	A		定期点検回数	年12回				未	中	中	高	現状維持			不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
50		共同調理場の維 持管理				ボイラーの運転業務	稼働日数	246日	246日				ボイラーの運転業務	稼働日数	246日												済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
50		共同調理場の維 持管理				燃料使用量等計器類 の確認及び水質等管 理	確認及び管理 日数	246日	246日				燃料使用量等計器類 の確認及び水質等管 理	確認及び管理 日数	246日												済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
51	総	湘南教職員福利 厚生会に係る事 務	教育文化活動を推進する とともに、教職員相互の 親睦と扶助の精神に基づ いて福利厚生活動を行 い、学校教育の振興に寄 与する。	県費負 担教職 員	定例 定型					8,918		適切に事務を行って おり、成果が出ている。	A		理事会及び評 議委員会の開催 回数	年1回	8,481			未	中	中	高	現状維持			不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
51		湘南教職員福利 厚生会に係る事 務				福利厚生活動業務の 執行依頼	理事会及び評 議委員会の開催 回数	年1回	年4回		8,918		福利厚生活動業務の 執行依頼	理事会及び評 議委員会の開催 回数	年1回		8,481										済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	

課かい名		学務課		学務課																														
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名				活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性		
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		① 目的 達成	② 二 次 ス テ プ	③ 成 果	④ 続 続 性		① 人 件 費 減	② 通 達 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)		改善の 内容	
									活動指標の名称	目標値																								実績値
									443,290	442,719																								
52	総	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)	学校教育の円滑な実施のため職員自身の問題のみならず、教育上児童生徒に影響を及ぼすと考えられる職員の健康の保持増進を図る。	県費負担教職員及び市費負担教職員	定例定型					8,706		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		実施回数	健康診断年4回 産業医の面接指導年12回	8,147		業務計画	未	高	中	高	現状維持						なし			維持	
52		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)					健康診断の実施	実施回数	年4回	年4回		7,986		健康診断の実施	実施回数	年4回		7,237	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持	
52		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)					一定時間を超える時間外労働を行った教職員に対する産業医の面接指導と定期健康診断の事後指導	実施回数	年12回	年14回		720		一定時間を超える時間外労働を行った教職員に対する産業医の面接指導と健康相談	実施回数	年12回		720	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
52		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)												衛生推進者養成	実施回数	年1回		190	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
53	総	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)	学校教育の円滑な実施のため職員自身の問題のみならず、教育上児童生徒に影響を及ぼすと考えられる職員の健康の保持増進を図る。	県費負担教職員及び市費負担教職員	定例定型					5,702		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		実施回数	健康診断年4回 産業医の面接指導年12回	6,083		業務計画	未	高	中	高	現状維持						なし			維持	
53		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)					健康診断の実施	実施回数	年4回	年4回		4,982		健康診断の実施	実施回数	年4回		5,233	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持	
53		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)					一定時間を超える時間外労働を行った教職員に対する産業医の面接指導と定期健康診断の事後指導	実施回数	年12回	年5回		720		一定時間を超える時間外労働を行った教職員に対する産業医の面接指導と健康相談	実施回数	年12回		720	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
53		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)												衛生推進者養成	実施回数	年1回		130	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
54	総	15市学校教育課長会議に係る事務	15市の学校教育課長の研修、情報交換を行い、事務の円滑化・サービスの適正化を図る。	県費負担教職員	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		会議出席回数	年5回					未	中	中	中	現状維持						なし		予算なし	
54		15市学校教育課長会議に係る事務					15市の学校教育課長(教職員担当)の研修・情報交換	会議出席回数	年5回	年5回				15市の学校教育課長(教職員担当)の研修・情報交換	会議出席回数	年5回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
55	総	児童・生徒数(実数・見込数)の調査把握	学級編制、教職員定数の申請の基礎資料とするため児童生徒数を把握する	児童・生徒	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		調査及び推計回数	年10回					未	中	中	高	現状維持						なし		予算なし	
55		児童・生徒数(実数・見込数)の調査把握					児童生徒数の推計、把握	調査及び推計回数	年10回	年10回				児童生徒数の推計、把握	調査及び推計回数	年10回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
56	総	学級編制事務	学級規模を適正にし、学習に適した環境を作る	児童・生徒	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		調査及び指導回数・申請回数・教職員定数配当申請回数・規定外定数加配要望回数・配当数の配分回数	年4回・年3回・年3回・年2回・年1回				未	中	中	高	現状維持						なし		予算なし		
56		学級編制事務					学級編制に係るヒアリングの実施	調査及び指導回数	年4回	年4回				学級編制に係るヒアリングの実施	調査及び指導回数	年4回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
56		学級編制事務					小中学校の学級編制に係る県教育委員会への申請	申請回数	年3回	年3回				小中学校の学級編制に係る県教育委員会への申請	申請回数	年3回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名		学務課										学務課																							
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開																
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価		活動						必要性		事業の方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の方向性						
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②二ス	③成果	④継続性	①人件費減		②必要の	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）		改善の内容					
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の名称	サービス量																当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額			
								活動指標の名称	目標値																								実績値		
63	総	市費教員任用事業	市費による教員の任用について調査・検討を行う	市費負担教員	政策	市費教員任用事業				16,472		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		市費教員（非常勤嘱託職員）の任用	6人	18,910		業務計画	未	高	高	高	拡大					なし			増やす			
63		市費教員任用事業					市費による教員の任用	任用教員数	6人	8人		16,472			市費による教員の任用	市費教員（非常勤嘱託職員）の任用	6人		18,910		業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす
64	総	教職員の研修・派遣に係る事務	民間企業での経験を活かし、子どもの個性を生かす指導ができるよう、また組織の活性化に貢献できるように、教員の資質向上を図る。	県費負担教職員	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		派遣に伴う事務手続回数	年5回					未	中	中	高	現状維持					なし			予算なし		
64		教職員の研修・派遣に係る事務					教職員の民間企業派遣、総合教育センターへの研修派遣	派遣に伴う事務手続回数	年5回	年9回					教職員の民間企業派遣、総合教育センターへの研修派遣	派遣に伴う事務手続回数	年5回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
65	総	教職員の事故報告に係る事務	県費負担教職員の規律と秩序を維持する	県費負担教職員	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		報告書等の作成回数	年0回					未	中	中	高	現状維持					なし			予算なし		
65		教職員の事故報告に係る事務					事故防止と県費教職員の事故に係る報告	報告書等の作成回数	年0回	年15回					事故防止と県費教職員の事故に係る報告	報告書等の作成回数	年0回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
66	総	湘三管内人事担当者会議に係る事務	人事関係事務についての連絡調整を行い、適正な人事事務を実施する。	県費負担教職員	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		会議出席回数	年5回					未	中	中	高	現状維持					なし			予算なし		
66		湘三管内人事担当者会議に係る事務					人事関係事務についての連絡調整	会議出席回数	年5回	年7回					人事関係事務についての連絡調整	会議出席回数	年5回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
67	総	教職員の免許資格に係る事務	教育職員免許状について、取得義務または取得希望のある者について、その申請を行う。	県費負担教職員	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		申請受付回数 説明会回数	年16回 年1回					未	中	中	高	現状維持					なし			予算なし		
67		教職員の免許資格に係る事務					免許申請	申請受付回数	年16回	年75回					免許申請	申請受付回数	年16回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
67		教職員の免許資格に係る事務					免許更新制度の周知	説明会回数	年1回	年1回					免許更新制度の周知	説明会回数	年1回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
68	総	教職員の表彰に係る事務	教育に貢献のあった個人に対してその業績を表彰し、教育の振興及び発展に寄与する。	県費負担教職員	定例定型					10		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		内申・推薦回数	1回	8				未	中	中	中	現状維持					なし			維持		
68		教職員の表彰に係る事務					表彰候補者の内申・推薦	内申・推薦回数	1回	1回		10			表彰候補者の内申・推薦	内申・推薦回数	1回		8						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
69	総	教職員の公務・通勤災害に係る事務	公務災害による損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、もって教職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。	県費負担教職員	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		公務災害認定請求の受付件数	0件					未	中	中	中	現状維持					なし			予算なし		
69		教職員の公務・通勤災害に係る事務					教職員の公務（通勤）災害に係る事務	公務災害認定請求の受付件数	0件	10件					教職員の公務（通勤）災害に係る事務	公務災害認定請求の受付件数	0件								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
70	総	市教委主催の福利厚生事業に係る事務	教職員の健康増進を図る。	県費負担教職員	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		実施回数	年1回					未	中	中	中	現状維持					なし			予算なし		
70		市教委主催の福利厚生事業に係る事務					教職員バレーボール大会の実施	実施回数	年1回	年1回					教職員バレーボール大会の実施	実施回数	年1回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名		学務課																																
施策目標		健やかで安心できる学校生活を支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性		
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減 必要性の	②面談の活用	③民間協働	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）		改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値																								443,290
888		災害応急対策活動				学校給食施設及び共同調理場施設の運用に関すること	第2号及び第3号配備が発令された場合、関係職員に連絡し、施設の運用及び稼働体制をとる。	随時					学校給食施設及び共同調理場施設の運用に関すること	第2号及び第3号配備が発令された場合、関係職員に連絡し、施設の運用及び稼働体制をとる。	随時																			
888		災害応急対策活動				災害による応急教育並びに被災児童及び生徒に対する学用品の給付対策に関すること	教育施設班及び教育指導班の協力により応急教育教室の確保を図り、関係各課との調整により、学用品の給付を実施する。	随時					災害による応急教育並びに被災児童及び生徒に対する学用品の給付対策に関すること	教育施設班及び教育指導班の協力により応急教育教室の確保を図り、関係各課との調整により、学用品の給付を実施する。	随時																			
888	総	庁内共通業務																																

学務課